

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、富士通株式会社は当社の議決権を39.8%保有しており、当社は同社の企業集団に属してあります。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
区分	主要製品	製造	販売
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール 液晶バックライト用インバータモジュール スイッチング電源 コイルデバイス 高周波積層部品 パワーインダクタ 現像材 ステッピングモータ 光通信用部品	(連結子会社) 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ) (持分法適用関連会社) NANJIN JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD. (中国)	(連結子会社) FDK AMERICA,INC. (米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール) FDK HONG KONG LTD. (中国) FDK ELECTRONICS GMBH (ドイツ)
電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	(連結子会社) FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで、世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めさせていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

中期的な視点から当社グループが注力するフラットパネルディスプレイ、モバイル機器、車載、パワー関連の4つの分野は、今後も大きな成長が期待できます。しかしながら、価格競争の激化や原材料価格の高騰などの厳しい市場環境下にある電子部品市場で、収益を確保できる経営基盤を構築するためには、コスト競争力を強化するとともにさらなる経営の効率化が必要と考えております。当社グループは、半世紀以上に渡り培ってきた素材技術を中核に、回路技術、高密度実装技術などを活用し、顧客第一主義のもと、マーケットインによる新製品・新技術の開発を進め、販売の強化を図ってまいります。また、生産革新運動の全グループ展開による徹底したコストダウンの追求、選択と集中による事業の見直し、経営の効率化などをグローバルな視点から行なうことで、安定した事業基盤の構築を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループは、価格競争、新製品の開発競争が熾烈なデジタル家電業界にビジネスドメインをおいているため、コスト競争力の強化ならびに技術トレンドを見据えた新製品開発が、重要課題と認識しています。コスト競争力の強化につきましては、一昨年より、ものづくりの強化として生産革新運動を全社的に推進しておりますが、今後は生産工程内における最適化から、トータルな視点で考えられる最適なものづくり体制を早期に構築していく必要があると認識しています。

具体的には、開発、受注、調達、販売、間接部門といった各機能が一体となって生産革新運動の理念に沿って、原材料および製品の在庫削減はもとより、開発段階でコストダウンした設計、調達方法のJIT化などにより原価の低減を推進してまいります。さらには、部品の内製化を進めることによる材料費の低減、製造工程の標準化、部材調達におけるグループ会社との購買の連携を進め、コスト競争力の強化に努めることで、市場変動に強い企業体質への転換を目指しています。

さらに、消費地生産を基本においた体制を固め、お客様にとっての最適な拠点でのものづくりを進めながら顧客志向を高め、顧客ニーズに合致した製品の開発、販売の強化を行なうことで、安定した事業基盤の構築を図ってまいります。

加えて、マネジメントの革新に積極的に取り組み、営業、開発、購買、製造、間接部門などはもとより企業集団内の全部門がPDCA（Plan-Do-Check-Action）の基本的なビジネスサイクル、堅実なオペレーションを推進し、それを企業風土に定着させることでお客様に評価される企業集団を目指してまいります。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場され ている証券取引所等
富士通株式会社	上場会社が他の会社 の関連会社である 場合における当該 他の会社	39.8% (0.0%)	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） フランクフルト・ロンドン・スイス証 券取引所

注) 親会社等の議決権所有割合の()内は間接所有割合であり、内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

富士通株式会社は、当社議決権の39.8%を有しています。当社は、富士通株式会社および富士通グループ各社と営業上の取引、研究開発、財務面などで広範な関係を有するとともに、兼務役員2名を派遣していただいております。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループは、富士通グループに属しておりますが、独立した事業を行なっており、事業活動を行なう上での制約、リスクなどの影響はありません。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループは独自の研究開発、市場調査、企画、購買、生産、販売活動を行なった上で、富士通株式会社および富士通グループ各社に電子部品・電池を販売しております。同社および同社グループ各社との取引条件は、グループ外企業の条件と同様のものとなっております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、上記で記載しましたとおり、独自に事業活動を行なっており、富士通株式会社から事業上の制約を受けることはなく、独立性は確保されております。

(役員)の兼務状況

当社役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
非常勤取締役	土川春穂	株式会社富士通研究所 取締役
非常勤監査役	加藤和彦	富士通株式会社 経営執行役 富士通キャピタル株式会社 非常勤取締役

(注) 当社の取締役5名、監査役4名のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼任役員は、当該2名のみです。

(出向者の受け入れ状況)

出向者につきましては、事業体制強化などのため、富士通株式会社より6名を受け入れております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

添付資料20ページに記載の(関連当事者との取引)をご参照願います。

経営成績及び財政状態

経営成績

当社グループの主要マーケットであります電子部品市場は、販売価格の値下要求に加え、原材料価格の高騰が進行するなど厳しい一面があるものの、比較的安定した経済環境や日本での個人消費の回復を背景に、薄型液晶テレビ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器の需要が拡大し、これらの機器に搭載する部品需要は増加いたしました。

このような環境のなかで当社グループは、全社をあげて生産革新運動をさらに強化するとともに、液晶ビジネスへの経営資源の投入、効率的な事業体制の構築を目指した子会社の再編、強みである素材技術に立脚した製品開発など事業の選択と集中を推し進めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、新製品の液晶バックライト用インバータモジュールなどが伸長し、前期に比べ17.6%増の1,181億9百万円となりました。しかしながら損益面につきましては、全般的には回復基調にありましたものの、急激な新製品の立ち上げによる費用の増加や原材料価格の高騰によるコスト面への影響などにより、営業利益は前期比37.3%減の9億67百万円、経常損失は5億24百万円になりました。また、固定資産の減損処理や子会社の整理、事業の選択による損失などを特別損失として21億63百万円計上いたしました結果、当期純損失は33億26百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

モジュールシステム部門

当部門は、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが、台湾、中国での売上増加により、前期を大幅に上回りました。液晶バックライト用インバータモジュールは、市場で大型液晶テレビ用が高く評価され、韓国向けを中心に大きく伸長しました。プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールおよびスイッチング電源は、前期を下回りました。なお、スイッチング電源につきましては、非絶縁型POL (Point of Load) 電源として標準DC-DCコンバータの「Senpaiシリーズ」を開発しサーバ・ストレージ・ネットワーク機器などへの販売活動をワールドワイドで開始いたしました。

当部門全体の売上高につきましては、前期比40.0%増の706億11百万円となりました。

コンポーネント部門

当部門は、コイルデバイスが、大型液晶テレビの需要拡大を受け、液晶バックライト用インバータトランスが伸長し前期を上回りました。また、積層チップパワーインダクタは、顧客ニーズに合わせた製品ラインナップの拡充や携帯電話を中心とした販売の強化が寄与し、前期を上回りました。モータは、デジタルカメラおよびカメラ付携帯電話向けの小径モータや車載向けモータが伸長しましたが、OA機器向けが伸び悩み、前期並みにとどまりました。フェライト製品は、前期に行なった中国の合弁会社（持分法適用関連会社）への事業移管の影響により前期を下回りました。

当部門全体の売上高につきましては、前期比8.2%減の237億83百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期に比べ23.6%増の943億94百万円となりました。

[電池事業]

電池事業は、お客様に満足いただけるような新製品開発と性能・安全性・環境面への配慮を追求した新技術開発を続け、皆様に愛される製品の提供を目指しております。国内市場においては、安

価なアルカリ乾電池の流入による厳しい価格競争のなか、主力製品のハイグレードアルカリ乾電池「Gシリーズ」およびさらなる高性能化により世界トップレベルの性能を実現した「G PLUS」を軸に販売の強化に取り組みました。しかしながら、北米市場向けの売上減少の影響により、当事業全体の売上高は、前期比1.5%減の237億15百万円にとどまりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う一時的な売上債権やたな卸資産の増加、税金等調整前当期純損失の計上などによる資金減少がありましたものの、債権流動化の促進ならびに仕入債務の増加による資金増加により、33億52百万円の増加となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、モジュールシステム部門などへの設備投資を伴う支出により35億9百万円の減少となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による70億円の収入がありましたものの、借入金の返済を進め26億36百万円の減少となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、期首残高より22億99百万円減少し、75億76百万円となりました。

次期の見通し

次期につきましては、携帯電話、パソコン、自動車関連市場などが伸長するとともに薄型テレビの需要がさらに拡大していくものと予想され、これらの需要拡大を背景に電子部品市場は安定的な成長を続けるものと考えております。

当社グループにおきましては、期初はこれまでの不採算製品の整理等が残り厳しい状況ですが、液晶関連製品が大きく伸長するとともに、上半期中ごろよりアルカリ乾電池が需要期に入ること、育成を続けてきたモバイル機器向け製品の売上増などにより、当社グループ全体で成長軌道に乗るものと見込んでおります。

今回の業績予想につきましては、電子部品の需要拡大基調のなかで、今後の受注計画、取り組みを精査し、実現可能性の高い計画のみを織り込み、算出いたしました。

平成19年3月期中間期および通期の業績予想は、次のとおりです。

	連 結		通 期	
	中 間 期		通 期	
売上高	61,400百万円	(前年同期比 7.1%増)	129,000百万円	(前期比 9.2%増)
営業利益	850百万円	(前年同期比 2.0倍)	3,200百万円	(前期比 3.3倍)
経常利益	△400百万円	(前年同期比 —)	950百万円	(前期比 —)
当期純利益	△700百万円	(前年同期比 —)	200百万円	(前期比 —)
	単 独		通 期	
	中 間 期		通 期	
売上高	30,400百万円	(前年同期比 3.5%増)	61,000百万円	(前期比 5.2%増)
営業利益	△400百万円	(前年同期比 —)	500百万円	(前期比 —)
経常利益	△1,360百万円	(前年同期比 —)	△1,260百万円	(前期比 —)
当期純利益	△1,480百万円	(前年同期比 —)	△1,500百万円	(前期比 —)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給状況、為替相場、日米の株式市況などの不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成18年4月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループの電子事業および電池事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電子部品市場および電池市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 金利の動向

当社グループは、当連結会計年度末における連結有利子負債は307億65百万円となっております。このため、金利変動によって当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 顧客への依存

当社グループの電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、電池事業は電池が使用される機器のヒットや長期的な天候状況により消費者の購買動向に影響を受けます。

(9) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」や「ISO/TS16949」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流動資産	50,516	45,678	4,837
現金及び預金	7,598	9,894	△ 2,295
受取手形及び売掛金	30,653	24,040	6,612
たな卸資産	9,252	7,991	1,260
その他	3,057	3,873	△ 816
貸倒引当金	△ 45	△ 121	76
固定資産	26,100	25,687	412
有形固定資産	22,943	22,796	146
無形固定資産	695	724	△ 29
投資その他の資産	2,528	2,237	290
貸倒引当金	△ 66	△ 70	4
資 産 合 計	76,616	71,366	5,250
負 債 の 部			
流動負債	63,217	62,464	753
支払手形及び買掛金	28,986	21,364	7,622
短期借入金	28,158	29,915	△ 1,756
1年内返済長期借入金	1,444	7,505	△ 6,061
その他	4,627	3,677	949
固定負債	6,500	7,133	△ 633
長期借入金	1,162	2,306	△ 1,144
退職給付引当金	5,213	4,723	490
役員退職給与引当金	23	25	△ 2
その他	101	77	23
負 債 合 計	69,718	69,598	120
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	558	533	24
資 本 の 部			
資本金	22,756	19,256	3,500
資本剰余金	17,167	13,635	3,532
利益剰余金	△ 33,145	△ 29,893	△ 3,252
その他有価証券評価差額金	22	16	6
為替換算調整勘定	△ 435	△ 1,759	1,323
自己株式	△ 25	△ 21	△ 4
資 本 合 計	6,339	1,234	5,105
負債、少数株主持分及び資本合計	76,616	71,366	5,250
有 利 子 負 債 残 高	30,765	39,728	△ 8,962

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	18年3月期		17年3月期		増 減	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増 減 率
		%		%		%
売 上 高	118,109	100.0	100,441	100.0	17,668	17.6
売 上 原 価	106,271	90.0	87,861	87.5	18,409	21.0
売 上 総 利 益	11,838	10.0	12,579	12.5	△ 741	△ 5.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,870	9.2	11,037	11.0	△ 166	△ 1.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	967	0.8	1,542	1.5	△ 574	△ 37.3
営 業 外 収 益	1,476	1.3	728	0.7	747	102.6
受 取 利 息	53		50		3	
そ の 他	1,422		678		744	
営 業 外 費 用	2,968	2.5	2,727	2.7	241	8.8
支 払 利 息	641		721		△ 79	
そ の 他	2,327		2,006		320	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 524	△ 0.4	△ 456	△ 0.5	△ 68	-
特 別 利 益	185	0.1	165	0.2	19	
土 地 売 却 益	185		165		19	
特 別 損 失	2,163	1.8	1,430	1.4	732	
減 損 損 失	1,167		-		1,167	
事 業 撤 退 損 失	313		-		313	
関 係 会 社 清 算 関 連 費 用	297		-		297	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	223		-		223	
製 品 不 具 合 対 策 費 用	-		893		△ 893	
損 害 賠 償 金	-		365		△ 365	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	-		171		△ 171	
そ の 他	161		-		161	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 2,502	△ 2.1	△ 1,721	△ 1.7	△ 780	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	754	0.7	853	0.9	△ 98	△ 11.5
法 人 税 等 調 整 額	45	0.0	28	0.0	17	60.4
少 数 株 主 利 益	24	0.0	110	0.1	△ 86	△ 78.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 3,326	△ 2.8	△ 2,713	△ 2.7	△ 613	-
金 融 収 支	△ 566	△ 0.5	△ 654	△ 0.7	88	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期		17年3月期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		13,635		13,635
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	3,500		-	
そ の 他	32	3,532	-	-
資本剰余金期末残高		17,167		13,635
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		△ 29,893		△ 27,023
利益剰余金増加高				
在外子会社の会計通貨変更 による利益剰余金の増加高	74		-	
連結子会社増加による 利益剰余金の増加高	-	74	68	68
利益剰余金減少高				
当 期 純 損 失	3,326		2,713	
連結子会社の連結会計期間の変更 に伴う利益剰余金の減少高	-	3,326	223	2,937
利益剰余金期末残高		△ 33,145		△ 29,893

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	18年3月期	17年3月期	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		△ 2,502	△ 1,721	△ 780
減価償却費及び連結調整勘定償却額		3,469	3,846	△ 376
減 損 損 失		1,167	-	1,167
売上債権の増減額		△ 4,954	4,604	△ 9,559
たな卸資産の増減額		△ 815	891	△ 1,707
仕入債務の増減額		5,657	△ 3,401	9,059
その他の		1,330	△ 965	2,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,352	3,254	97
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額		△ 3	△ 3	0
有形固定資産の取得及び売却		△ 3,106	△ 2,560	△ 545
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却		△ 330	3	△ 333
関係会社出資金の取得		△ 50	△ 427	377
その他の		△ 18	△ 45	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,509	△ 3,034	△ 474
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入		7,000	-	7,000
借入金金の増減額		△ 9,650	△ 385	△ 9,264
その他の		13	△ 76	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,636	△ 462	△ 2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		493	96	397
現金及び現金同等物の増減額		△ 2,299	△ 145	△ 2,153
現金及び現金同等物の期首残高		9,876	9,097	778
連結子会社の連結会計期間の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	440	△ 440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	660	△ 660
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		-	△ 176	176
現金及び現金同等物の期末残高		7,576	9,876	△ 2,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(吸収合併による減少) 1社 (FDK販売株式会社)

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 4社

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、 XIAMEN FDK CORPORATION、 SHANGHAI FDK CORPORATION、 SUZHOU FDK CO., LTD.、 FDK TATUNG (THAILAND) CO., LTD.、 PT FDK INDONESIA)の決算日は12月31日でありますが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(18年3月期)	(17年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,389百万円	40,372百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,909百万円	7,248百万円
(2) 担保付債務		
借入金	589百万円	1,929百万円
3. 保証債務	457百万円	679百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場 所	用 途	種 類
光部品事業	湖西工場 (静岡県湖西市) FDK LANKA (スリランカ)	光通信用部品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
マイクロコンバータ事業	いわき工場 (福島県いわき市)	マイクロコンバータ製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産

当社グループは、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化いたしました。

光部品事業については、国内外の市場での需要低迷および売値低下の継続により、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造する湖西工場およびFDK LANKAにおいて同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失1,076百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は建物及び構築物637百万円、機械装置及び運搬具228百万円、工具器具及び備品210百万円であります。

また、マイクロコンバータ事業については、携帯電話市場での競争激化により、売値が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造するいわき工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失90百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具40百万円、工具器具及び備品12百万円、リース資産38百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(18年3月期)	(17年3月期)
現金及び預金勘定	7,598百万円	9,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21百万円	△ 17百万円
現金及び現金同等物	7,576百万円	9,876百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,394	23,715	118,109	-	118,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,394	23,715	118,109	-	118,109
営業費用	94,839	22,302	117,141	-	117,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 444	1,412	967	-	967
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	56,279	16,586	72,866	3,750	76,616
減価償却費	2,709	754	3,463	-	3,463
減損損失	1,167	-	1,167	-	1,167
資本的支出	3,264	273	3,537	-	3,537

ロ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,367	24,073	100,441	-	100,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	76,367	24,073	100,441	-	100,441
営業費用	76,698	22,200	98,898	-	98,898
営業利益又は営業損失(△)	△ 330	1,873	1,542	-	1,542
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,259	16,540	66,799	4,566	71,366
減価償却費	2,870	881	3,751	-	3,751
資本的支出	2,261	568	2,830	-	2,830

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(18年3月期)

(17年3月期)

3,750百万円

4,566百万円

2. 所在地別セグメント情報

イ) 18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,434	56,656	1,710	2,308	118,109	-	118,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,700	20,991	8	73	31,772	(31,772)	-
計	68,134	77,647	1,718	2,382	149,882	(31,772)	118,109
営 業 費 用	68,608	75,124	1,788	2,320	147,842	(30,700)	117,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 474	2,522	△ 70	61	2,040	(1,072)	967
II. 資 産	58,920	43,779	791	890	104,382	(27,766)	76,616

ロ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,191	38,313	2,267	2,668	100,441	-	100,441
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,895	19,951	-	63	30,909	(30,909)	-
計	68,086	58,264	2,267	2,732	131,350	(30,909)	100,441
営 業 費 用	67,661	56,611	2,363	2,668	129,305	(30,407)	98,898
営業利益又は営業損失(△)	424	1,653	△ 96	63	2,045	(502)	1,542
II. 資 産	58,008	32,972	1,117	899	92,997	(21,631)	71,366

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米:米国

欧 州:ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、

長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(18年3月期)

(17年3月期)

3,750百万円

4,566百万円

3. 海外売上高

イ) 18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	59,046	5,205	5,525	69,776
II. 連 結 売 上 高	118,109			
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 50.0	% 4.4	% 4.7	% 59.1

ロ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	40,386	6,040	6,232	52,660
II. 連 結 売 上 高	100,441			
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 40.2	% 6.0	% 6.2	% 52.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

18年3月期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
電子事業	95,059	+ 27.3 %
電池事業	22,589	△ 0.3
合計	117,648	+ 20.9 %

2. 受注状況

18年3月期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
電子事業	92,331	+ 19.8 %	10,325	△ 16.7 %
電池事業	24,208	△ 0.5	1,800	+ 37.7
合計	116,539	+ 14.9 %	12,126	△ 11.5 %

3. 販売実績

18年3月期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
電子事業	94,394	+ 23.6 %
電池事業	23,715	△ 1.5
合計	118,109	+ 17.6 %

(有価証券関係)

(18年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	27	65	38
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	0	0	△ 0
合 計	27	65	38

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(17年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22	50	27
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2	1	△ 0
合 計	24	51	27

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

当社は、証券取引法第27条30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

18年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プログラおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,481	売掛金	229
								資金の借入	7,500	短期借入金	7,500
								支払利息	53		
								借入に対する被保証	13,300	-	-

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	12,073	未収入金	308

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

17年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT(インフォメーション・テクノロジー)分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプログラウト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,443	売掛金	386
								資金の借入	12,800		
								支払利息	70	短期借入金	12,800

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用委託他	売掛債権の売却	7,585	未収入金	175

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。